e）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者b）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

イ）設計共同体

ア）単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年４月８日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から平成27年度土木工事及び業務委託等における諸経費動向調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けているものであること。

２）技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力

⑵　配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定技術者の経験及び能力

継続教育取組実績、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績、優良表彰

⑵　業務の実施方針、実施フロー、工程計画その他

業務の理解度、実施手順及び工程計画の妥当性、その他代替案や重要事項の指摘

⑶　特定テーマに関する技術提案

5　手続等

⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　国土交通省関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　ＴＥＬ048―601―3151㈹　ＦＡＸ048―600―1370

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

１）説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成27年４月８日から平成27年６月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は16時まで）。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、平成27年４月８日から平成27年６月12日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時15分から18時00分までとする。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成27年４月23日16時00分。ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。

⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成27年６月12日16時00分。ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証金　免除。

⑶　契約書作成の要否　要。

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑹　2⑴１）ア）ｂ）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

また、2⑴１）イ）に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない者は、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて（平成10年12月10日）付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号」の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。

⑺　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : The expense trend investigation of civil engineering works, business trust and the like.

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 23 April 2015 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 6 : 00 P.M. 23 April 2015)

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 12 June 2015 (by bringing, mail, facsimile, or E-mail : 6 : 00 P.M. 12 June 2015)

⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Engineering Management Division, Planning Department, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City, Saitama 330―9724 TEL : 048―601―3151 FAX : 048―600―1370

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成27年度土木工事及び業務委託等における諸経費動向調査業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成27年４月８日

関東地方整備局長　越智　繁雄

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　業務名

平成27年度土木工事及び業務委託等における諸経費動向調査業務

⑵　業務内容

・計画準備
・土木工事等における諸経費動向調査
・業務委託等における諸経費動向調査
・電気通信施設点検業務等における諸経費動向調査
・機械設備工事等諸経費動向調査
・土木工事等における低入札工事の工事コスト調査
・報告書作成

⑶　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。平成27年８月上旬から平成28年３月31日まで

2　申請の時期

平成27年４月８日から平成27年４月23日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、平成27年４月24日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。